

# 日メルコスールEPA交渉開始に向けた主な論点

主任研究員 浦野 愛理

近年の地政学リスクの高まりの下、各国は食料・エネルギー・重要鉱物などの調達先多様化のためにメルコスール（南米南部共同市場）<sup>(注1)</sup>との経済連携を強めている。日本も今月のG7サミットに合わせたブラジルとの首脳会談の場で同地域との経済連携協定（EPA）交渉開始を表明する見通し。

## 内向きだったメルコスールが外向きになる理由

メルコスールはもともと域内関税の撤廃と共通対外関税の導入により域内の市場統合と産業育成を目指して発足した関税同盟であった。域内の産業を保護・育成する狙いだったが、域外の工業製品に対して高い関税を設けた結果、経済の効率性が失われ国際競争力が低下したという指摘がある。

近年メルコスールが域外の国・地域とのEPA交渉を加速している背景には内外の環境変化がある。外的要因としては、地政学リスクの高まりにより各国が安定した資源調達先を模索していることが挙げられる。南米の豊富な農産物、エネルギー、重要鉱物などの資源に対する注目度の高まりが追い風となっている。内的要因は政治面の変化だ。ブラジルのルーラ大統領が国際協調と海外投資誘致を重視する一方、アルゼンチンのミレイ大統領が市場開放と規制緩和を進めており、両首脳の2023年の就任を受けた対外政策の転換が通商交渉のドライバーとなっていると考えられる。

## 日本ーメルコスール間の貿易で起こりうる変化

日本の貿易に占めるメルコスールの割合は1%程度と、現時点では限定的にとどまる。EPA交渉では、農産物、エネルギー・重要鉱物、自動車・機械などの分野が主要な争点となろう。

**(1) 農産物**：ブラジルやアルゼンチンは世界有数の農産物輸出国であり、牛肉、鶏肉、大豆、トウモロコシ、砂糖などの日本市場へのアクセス改善を求めるとみられる。一方、日本にとって牛肉や穀物の輸入拡大は国内農家への影響が大きく慎重な対応が求められる分野であり、政府はこれまでのEPA・FTAと同様に重要5品目（牛肉・豚肉、コメ、麦、乳製品、砂糖など甘味資源作物）の例外的扱いの要求や、期間を設けた段階的な関税引き下げなどを通じて合意形成を模索するだろう。

**(2) エネルギー・重要鉱物**：日本にとって原油や天然ガスの調達多角化に加え、リチウムやレアアースなどの重要鉱物も含めたサプライチェーン強靱化への期待がある。一方、メルコスール側は単なる資源輸出にとどまらず、付加価値の高い精練・加工への投資や技術移転を望んでいるため、関税引き下げ以外にも投資保護や共同研究、人材育成などを含む包括的な議論となる可能性が高い。

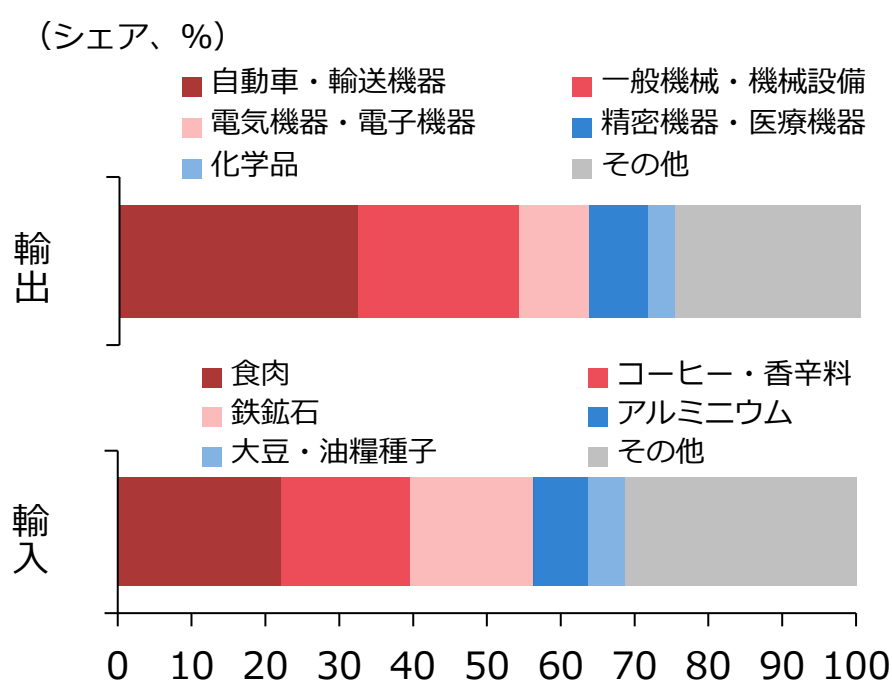
**(3) 自動車・機械**：関税が引き下げられれば日本企業にとっては完成車や自動車部品、産業機械などで輸出拡大の機会となる。一方、メルコスール側は長年にわたり高関税で国内製造業を保護してきたため、域内産業が海外製品との競争に晒されることによる雇用への影響が大きく、10~15年程度の長い移行期間や段階的な関税撤廃を求めるなど慎重な姿勢をとる可能性が高い。

1999年に交渉入りしたEUメルコスールFTA<sup>(注2)</sup>は双方の利害調整が難航し、今年の正式署名に至るまでに25年以上を要した。日本の交渉にも相応の時間がかかる可能性はあるが、米関税政策や地域紛争がもたらした供給不安などが一定の推進力になることは考えられる。メルコスールにとっては資源輸出の拡大のみならず海外投資や技術導入を通じた産業競争力向上の機会となり、日本にとっては市場アクセスに加えて資源調達の多角化という経済安全保障の観点からでも意義があるだろう。

(注1) 正式加盟国は、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイの4カ国。ポリビアは2024年に批准完了し、2028年までの国内法規の適用準備中。

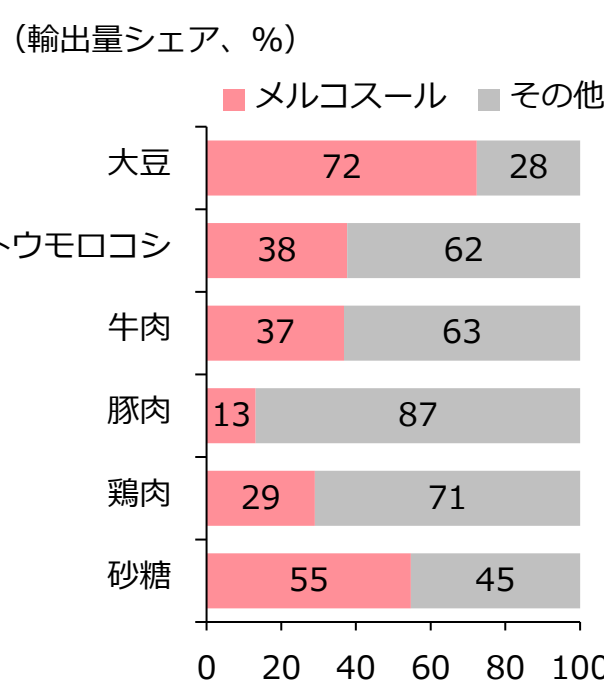
(注2) 1999年交渉開始表明、2004年交渉中断、2010年交渉再開、2019年政治的大筋合意、2026年1月正式署名、5月1日より暫定貿易協定（ITA）の適用開始。

### ▽日本の対メルコスール貿易



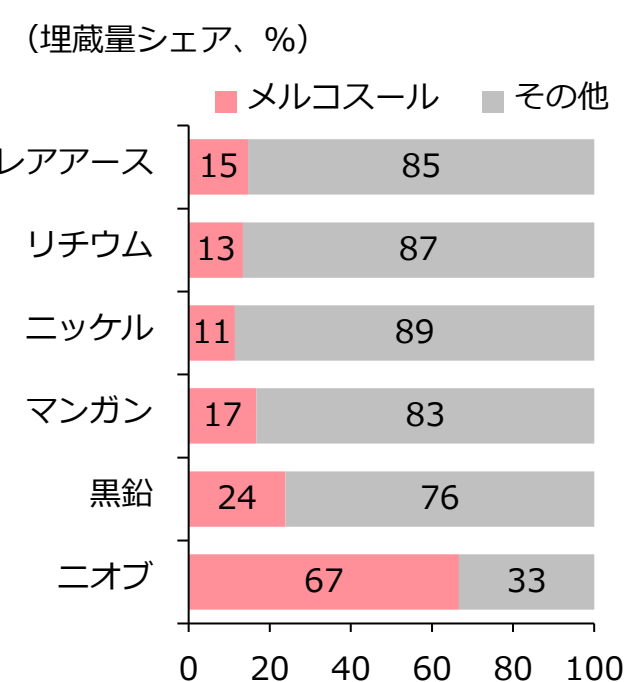
(出所) ITCより丸紅経済研究所作成

### ▽農産物



(出所) ITC、USGSより丸紅経済研究所作成

### ▽重要鉱物



(執筆者プロフィール)

**浦野 愛理** (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物

2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

---

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。